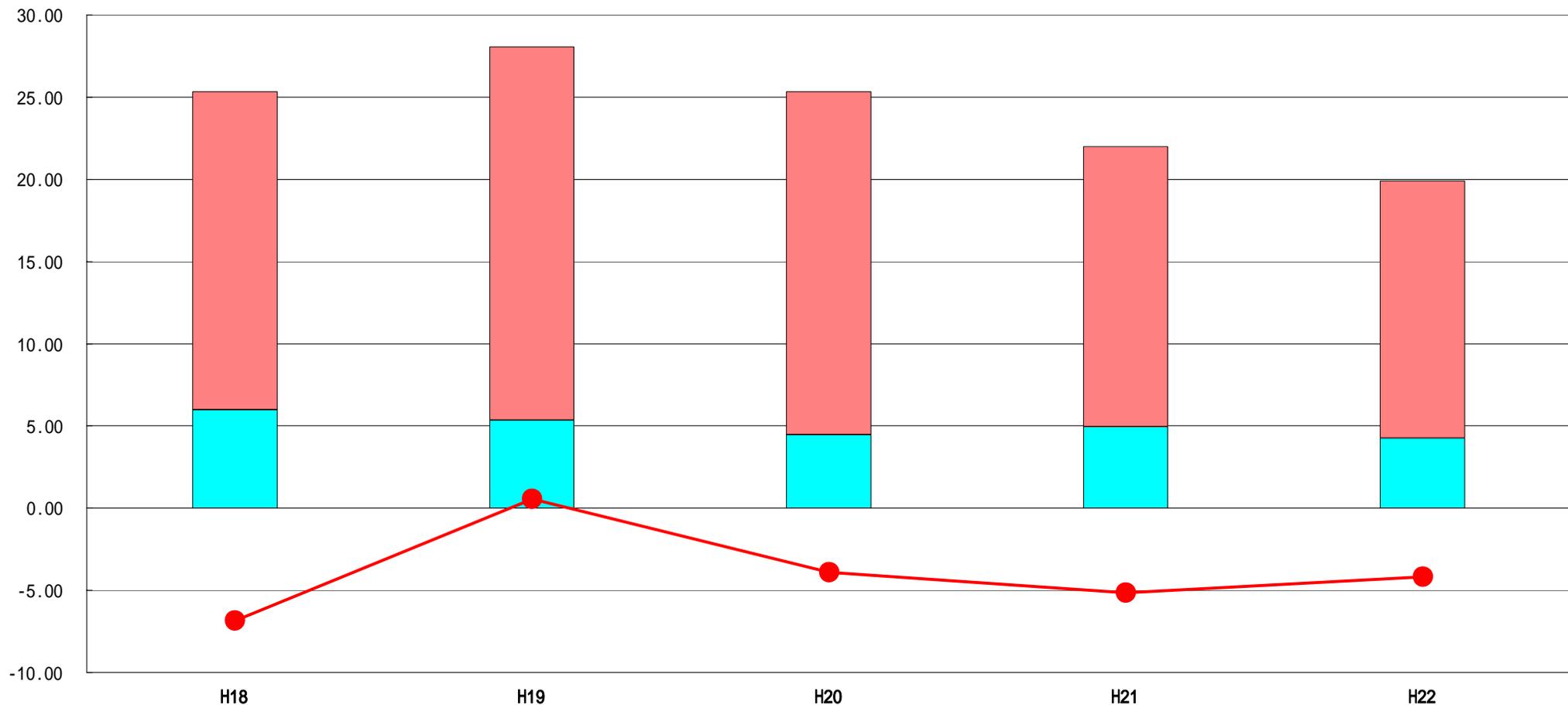


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県東御市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		19.33	22.73	20.84	17.04	15.63
■ 実質収支額		5.99	5.34	4.48	4.95	4.26
● 実質単年度収支		6.84	0.56	3.89	5.16	4.18

分析欄

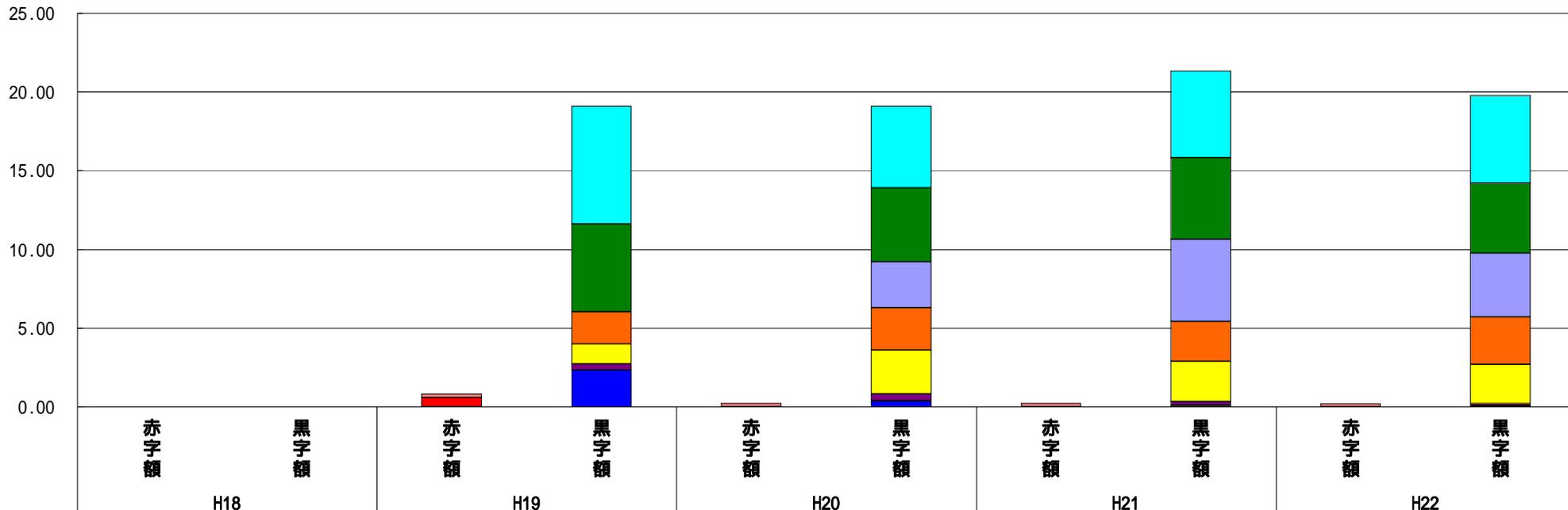
標準財政規模に対する財政調整基金残高及び実質収支額の割合が平成19年度をピークに下がる傾向です。今後もより一層の経費節減に努め、財政の健全化を図ってまいります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県東御市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計		-	0.24	0.24	0.24	0.20
東御市水道事業会計		-	7.50	5.18	5.52	5.59
一般会計		-	5.58	4.71	5.19	4.45
東御市下水道事業会計		-	-	2.91	5.21	4.03
東御市病院事業会計		-	2.04	2.70	2.52	3.02
東御市国民健康保険特別会計		-	1.25	2.77	2.57	2.50
東御市介護保険特別会計		-	0.39	0.42	0.22	0.13
東御市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.11	0.07
その他会計 (赤字)		-	0.58	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	2.34	0.36	0.00	0.00

分析欄

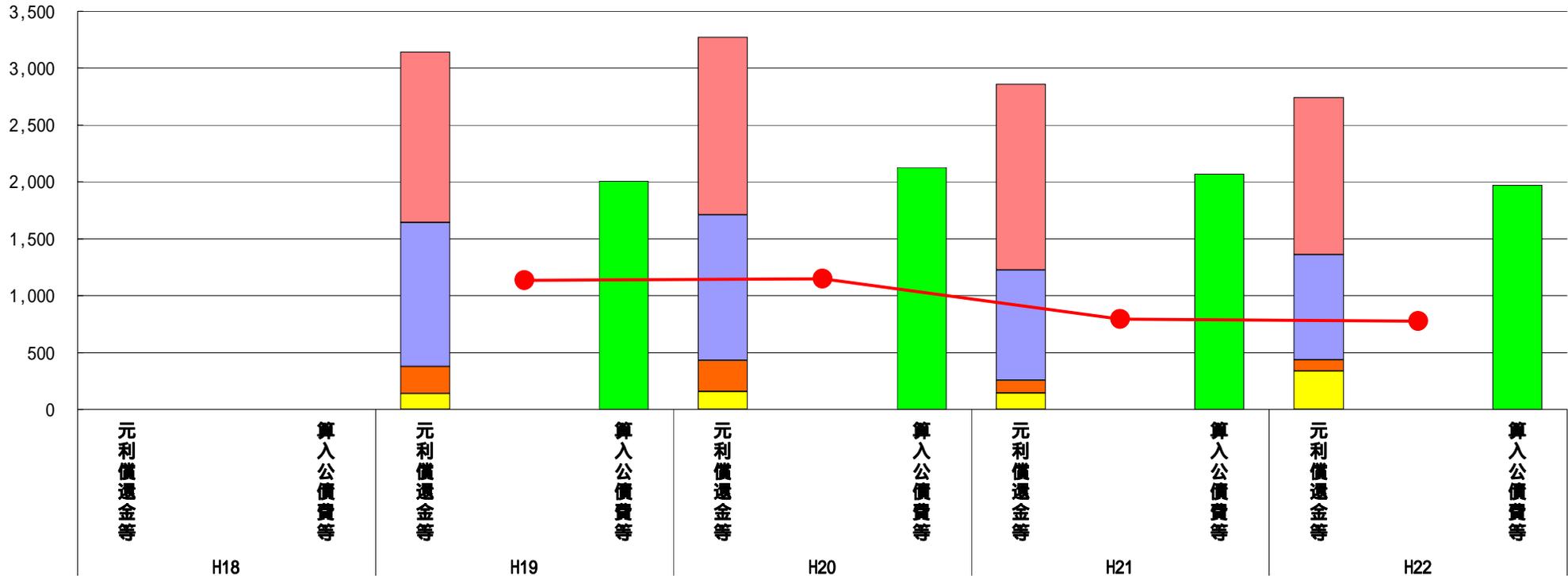
4か年会計の構成割合はほぼ同じとなっています。今後も各会計とも健全財政の保持に努めてまいります。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,502	1,563	1,633	1,385	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,265	1,278	971	924	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	237	274	111	97	
	債務負担行為に基づく支出額	-	139	158	144	337	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,006	2,126	2,067	1,968	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,137	1,147	792	775	

分析欄

起債の償還のピークが過ぎたため、元利償還額が減少傾向にあります。また、公営企業は起債の借入もなく、償還のみとなっていることや、債務負担行為の土地改良事業への助成も終了しつつあるため、実質公債費比率の分子の数値が小さくなっています。今後は大型施設整備事業を予定しているため、元利償還額が増えるの見込んでいますが、健全財政に取り組みます。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

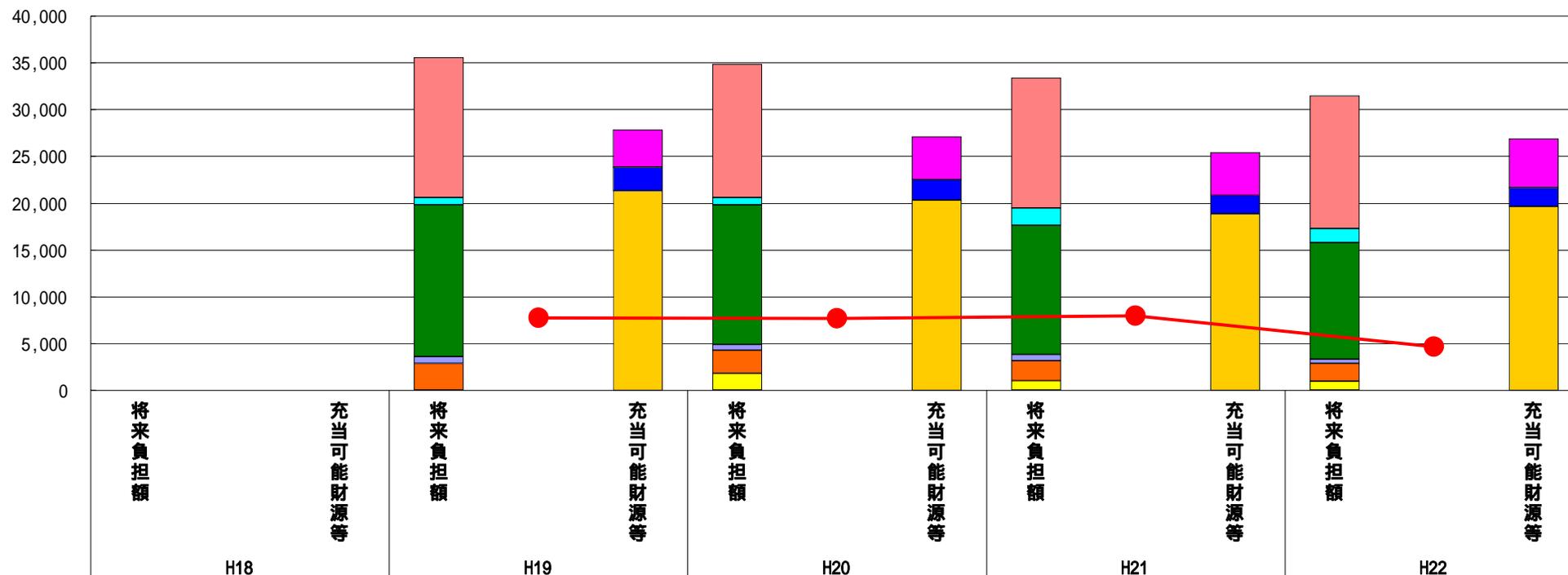
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,954	14,212	13,893	14,235	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	831	809	1,857	1,503	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,167	14,910	13,809	12,450	
	組合等負担等見込額	-	772	626	708	440	
	退職手当負担見込額	-	2,818	2,450	2,110	1,897	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	20	1,804	1,010	966	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	3,989	4,600	4,623	5,214	
	充当可能特定歳入	-	2,497	2,207	1,979	1,978	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,750	7,705	7,962	4,638	

分析欄

地方債の現在高は増加傾向にありますが、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額は減少傾向となっています。今後は基金の積立、税収の確保等を適切に行い、将来に過大な負担を残さないよう財政運営に取り組みます。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。